



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1878 URL http://www.kentaku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 熊切 直美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年11月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	697,155	5.8	59,095	12.0	61,186	11.8	40,322	14.6
27年3月期第2四半期	658,781	8.5	52,765	8.2	54,751	8.4	35,175	12.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 37,988百万円( 9.7%) 27年3月期第2四半期 34,642百万円( 5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	515.19	514.83
27年3月期第2四半期	442.89	442.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	694,925	252,777	36.7	3,274.84
27年3月期	701,119	236,794	34.3	3,060.84

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 255,212百万円 27年3月期 240,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	185.00	-	190.00	375.00
28年3月期	-	199.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	200.00	399.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431,300	5.8	93,000	1.6	97,500	1.7	63,300	12.8	797.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	79,324,379株	27年3月期	79,324,379株
期末自己株式数	28年3月期2Q	1,393,072株	27年3月期	739,754株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	78,266,767株	27年3月期2Q	79,424,144株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年10月29日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たっては、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	従業員持株E S O P	117,300株	839百万円
		株式給付信託	569,359株	5,063百万円
当第2四半期連結会計期間末	:	従業員持株E S O P	43,700株	312百万円
		株式給付信託	462,851株	4,299百万円

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 経営成績の推移 .....	13
(2) 会社別損益概要 .....	15
(3) 事業別関連指標 .....	17
(4) 受注・完成工事の状況(単体) .....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善などにより個人消費が底堅く推移し、良好な企業収益や低金利水準の継続を背景として設備投資が拡大しました。今後も、景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されます。

住宅業界においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直し基調が継続しています。足元の新設住宅着工戸数は前年同月比で6ヶ月連続して増加し、平成27年8月は前年同月比8.8%の増加となりました。また、当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比では4ヶ月連続の増加となり、平成27年8月は前年同月比17.7%の増加となりました。

平成27年1月の相続税法の改正を背景とした土地所有者の資産活用に対するニーズは引き続き底堅く推移しています。賃貸建物経営を提案する事業会社には、単なる節税対策にとどまらない“次世代への円満・円滑な資産承継ニーズ”実現のためのワンストップサービスの提供、及び将来の入居需要を見据えた賃貸建物の供給が求められています。

また、賃貸住宅の入居需要においても家賃動向に大きな変化は無く、利便性の高い快適な賃貸建物の需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。

建設労働者の不足には一部で緩和の兆しが見えるものの、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックの開催等、国内建設需要は今後さらに高まるものと見込まれます。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が大きな課題となります。

## (当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、6,971億55百万円（前年同期比5.8%増）、利益面では、営業利益590億95百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益611億86百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益403億22百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

## セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	258,163	285,096	10.4%	295,163	3.5%
	営業利益	41,731	41,289	1.1%	45,473	10.1%
不動産事業	売上高	332,218	355,300	6.9%	382,685	7.7%
	営業利益	6,984	10,807	54.7%	13,832	28.0%
その他の事業	売上高	16,793	18,384	9.5%	19,306	5.0%
	営業利益	3,210	4,038	25.8%	4,286	6.1%
合計	売上高	607,175	658,781	8.5%	697,155	5.8%
	営業利益	48,744	52,765	8.2%	59,095	12.0%

## 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事残高を背景として工事進捗が図れたことなどにより、完成工事高が、前年同期比3.5%増の2,951億63百万円となりました。完成工事総利益率は、労務費の上昇等により前年同期比0.8ポイント低下の29.3%となりました。営業利益は販管費の抑制等により、前年同期比10.1%増の454億73百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比4.3%減の2,919億46百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注工事残高は、前年同期末比2.2%増の8,031億95百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	258,163	285,096	10.4%	295,163	3.5%
完成工事総利益	85,428	85,676	0.3%	86,608	1.1%
(完成工事総利益率)	33.1%	30.1%	3.0p	29.3%	0.8p
営業利益	41,731	41,289	1.1%	45,473	10.1%
(営業利益率)	16.2%	14.5%	1.7p	15.4%	0.9p

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	256,250	99.2%	283,145	99.3%	10.5%	292,857	99.2%	3.4%
賃貸住宅	254,981	98.7%	282,186	99.0%	10.7%	291,682	98.8%	3.4%
戸建住宅	1,268	0.5%	959	0.3%	24.4%	1,174	0.4%	22.5%
事業用	487	0.2%	564	0.2%	15.8%	1,060	0.4%	88.0%
その他	1,425	0.6%	1,387	0.5%	2.7%	1,245	0.4%	10.2%
計 (完成工事高)	258,163	100.0%	285,096	100.0%	10.4%	295,163	100.0%	3.5%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	15,097	-	14,938	-	1.1%	15,817	-	5.9%
合計	273,260	-	300,034	-	9.8%	310,980	-	3.6%

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	298,377	94.7%	289,829	95.1%	2.9%	275,674	94.4%	4.9%
賃貸住宅	297,194	94.3%	288,487	94.6%	2.9%	274,473	94.0%	4.9%
戸建住宅	1,182	0.4%	1,341	0.5%	13.4%	1,200	0.4%	10.5%
事業用	497	0.2%	682	0.2%	-	2,084	0.7%	205.2%
その他	17,432	5.5%	14,398	4.7%	17.4%	14,187	4.9%	1.5%
合計	315,312	100.0%	304,910	100.0%	3.3%	291,946	100.0%	4.3%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結会計期間末		前第2四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	763,421	98.7%	778,514	99.1%	2.0%	792,825	98.7%	1.8%
賃貸住宅	758,703	98.1%	774,396	98.6%	2.1%	788,641	98.2%	1.8%
戸建住宅	4,718	0.6%	4,118	0.5%	12.7%	4,183	0.5%	1.6%
事業用	1,415	0.2%	1,352	0.2%	4.4%	4,418	0.6%	226.6%
その他	8,494	1.1%	5,700	0.7%	32.9%	5,951	0.7%	4.4%
合計	773,331	100.0%	785,568	100.0%	1.6%	803,195	100.0%	2.2%

## 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上高が前年同期比7.7%増の3,826億85百万円となり、営業利益は前年同期比28.0%増の138億32百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比4.7%増の120,971件となりました。当第2四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月と同率の96.0%、事業用入居率は前年同月比0.6ポイント上昇の98.0%となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	332,218	355,300	6.9%	382,685	7.7%
不動産事業総利益	21,809	26,863	23.2%	31,795	18.4%
(不動産事業総利益率)	6.6%	7.6%	1.0p	8.3%	0.7p
営業利益	6,984	10,807	54.7%	13,832	28.0%
(営業利益率)	2.1%	3.0%	0.9p	3.6%	0.6p

## 不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	305,521	92.0%	327,379	92.2%	7.2%	349,659	91.4%	6.8%
営繕工事	15,097	4.5%	14,938	4.2%	1.1%	15,817	4.1%	5.9%
不動産仲介	6,487	2.0%	6,700	1.9%	3.3%	7,221	1.9%	7.8%
賃貸事業	3,041	0.9%	2,931	0.8%	3.6%	3,001	0.8%	2.4%
家賃保証事業	1,111	0.3%	1,522	0.4%	36.9%	2,974	0.8%	95.4%
電力事業	136	0.0%	1,106	0.3%	708.7%	2,154	0.6%	94.7%
その他	821	0.3%	722	0.2%	12.1%	1,856	0.4%	157.0%
合計	332,218	100.0%	355,300	100.0%	6.9%	382,685	100.0%	7.7%

&lt; 入居者斡旋件数 (単体) &gt;

(単位：件)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	108,594	113,860	4.8%	119,382	4.8%
事業用	1,922	1,676	12.8%	1,589	5.2%
合計	110,516	115,536	4.5%	120,971	4.7%

&lt; 期末家賃ベース入居率推移 &gt;

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.0%	96.0%	0.0p	96.0%	0.0p
事業用	96.1%	97.4%	1.3p	98.0%	0.6p

(注) 家賃ベース入居率 = 100% - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額) %

## その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、ケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、その他の事業売上高が前年同期比5.0%増の193億6百万円、営業利益は前年同期比6.1%増の42億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	16,793	18,384	9.5%	19,306	5.0%
その他の事業総利益	5,619	6,714	19.5%	7,436	10.7%
(その他の事業総利益率)	33.5%	36.5%	3.0p	38.5%	2.0p
営業利益	3,210	4,038	25.8%	4,286	6.1%
(営業利益率)	19.1%	22.0%	2.9p	22.2%	0.2p

## その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	2,148	12.8%	2,014	11.0%	6.2%	2,468	12.8%	22.5%
その他	14,645	87.2%	16,369	89.0%	11.8%	16,838	87.2%	2.9%
合計	16,793	100.0%	18,384	100.0%	9.5%	19,306	100.0%	5.0%

## &lt;LPガス供給戸数推移&gt;

(単位：戸)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	174,888	201,861	15.4%	234,140	16.0%

## &lt;ケアパートナー施設数推移&gt;

(単位：施設)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第2四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	64	64	-	69	7.8%
保育施設数	1	2	100.0%	6	200.0%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ8月末の施設数を記載しております。

## &lt;マレーシアホテル平均稼働率推移&gt;

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第2四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	79.7%	82.0%	2.3p	73.0%	9.0p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比61億93百万円減少して、6,949億25百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等98億35百万円、有形固定資産63億69百万円、営業貸付金47億99百万円、投資有価証券38億70百万円及び前払費用18億91百万円が増加した一方、現金預金324億85百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比221億77百万円減少して、4,421億48百万円となりました。これは主に、一括借上修繕引当金76億54百万円が増加した一方、賞与引当金94億72百万円、長期借入金83億45百万円、未払法人税等79億65百万円及び長期預り保証金37億25百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比159億83百万円増加し、2,527億77百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により403億22百万円が増加した一方、配当金の支払いにより149億31百万円及び自己株式の取得・処分により69億51百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.4ポイント増加して36.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、平成27年4月28日に公表しました数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	255,551	223,066
金銭の信託	32,505	28,506
受取手形・完成工事未収入金等	36,643	46,479
有価証券	7,001	7,071
未成工事支出金	13,420	13,782
その他のたな卸資産	4,893	5,412
前払費用	57,197	59,088
繰延税金資産	19,235	15,778
営業貸付金	54,671	59,471
その他	13,577	12,638
貸倒引当金	305	344
流動資産合計	494,393	470,950
固定資産		
有形固定資産	101,618	107,987
無形固定資産	5,257	7,116
投資その他の資産		
投資有価証券	27,311	31,182
劣後債及び劣後信託受益権	12,865	12,857
その他	62,536	67,788
貸倒引当金	2,862	2,956
投資その他の資産合計	99,851	108,871
固定資産合計	206,726	223,975
資産合計	701,119	694,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	42,242	43,598
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
未払法人税等	23,216	15,250
未成工事受入金	49,411	48,210
前受金	64,482	66,214
賞与引当金	20,532	11,060
預り金	6,879	6,962
その他	43,976	42,995
流動負債合計	267,432	250,983
固定負債		
長期借入金	63,278	54,933
一括借上修繕引当金	65,154	72,808
退職給付に係る負債	9,518	7,992
長期預り保証金	51,309	47,584
その他	7,631	7,846
固定負債合計	196,892	191,165
負債合計	464,325	442,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	184,661	209,968
自己株式	13,485	20,437
株主資本合計	234,777	253,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,156	4,327
繰延ヘッジ損益	603	96
土地再評価差額金	7,584	7,584
為替換算調整勘定	1,278	1,147
退職給付に係る調整累計額	599	518
その他の包括利益累計額合計	145	2,532
新株予約権	312	322
非支配株主持分	1,850	1,855
純資産合計	236,794	252,777
負債純資産合計	701,119	694,925

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	285,096	295,163
不動産事業売上高	355,300	382,685
その他の事業売上高	18,384	19,306
売上高合計	658,781	697,155
売上原価		
完成工事原価	199,420	208,554
不動産事業売上原価	328,437	350,889
その他の事業売上原価	11,669	11,870
売上原価合計	539,527	571,314
売上総利益		
完成工事総利益	85,676	86,608
不動産事業総利益	26,863	31,795
その他の事業総利益	6,714	7,436
売上総利益合計	119,254	125,840
販売費及び一般管理費	66,488	66,744
営業利益	52,765	59,095
営業外収益		
受取利息	296	281
受取配当金	95	101
受取手数料	1,755	1,833
雑収入	470	549
営業外収益合計	2,617	2,766
営業外費用		
支払利息	374	299
貸倒引当金繰入額	46	58
雑支出	211	317
営業外費用合計	631	675
経常利益	54,751	61,186
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除売却損	67	76
減損損失	-	5
特別損失合計	67	81
税金等調整前四半期純利益	54,688	61,108
法人税、住民税及び事業税	16,812	19,078
法人税等調整額	2,671	1,654
法人税等合計	19,483	20,732
四半期純利益	35,205	40,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,175	40,322

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	35,205	40,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	1,829
繰延ヘッジ損益	176	507
為替換算調整勘定	865	130
退職給付に係る調整額	86	79
その他の包括利益合計	562	2,387
四半期包括利益	34,642	37,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,613	37,935
非支配株主に係る四半期包括利益	29	52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,688	61,108
減価償却費	2,221	2,871
減損損失	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	133
賞与引当金の増減額(は減少)	10,144	9,472
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	7,535	7,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,148	1,407
受取利息及び受取配当金	391	383
支払利息	374	299
売上債権の増減額(は増加)	5,495	9,842
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,984	361
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	557	521
前払費用の増減額(は増加)	2,202	916
営業貸付金の増減額(は増加)	1,836	4,799
仕入債務の増減額(は減少)	1,196	1,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,678	1,200
前受金の増減額(は減少)	2,685	1,731
長期預り保証金の増減額(は減少)	5,041	3,725
その他	4,383	125
小計	33,926	42,661
利息及び配当金の受取額	412	339
利息の支払額	374	299
法人税等の支払額	27,161	27,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,803	14,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の減少による収入	5,500	4,000
有価証券の取得による支出	-	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,505	3,940
有形固定資産の取得による支出	7,145	8,383
無形固定資産の取得による支出	918	2,546
投資有価証券の取得による支出	1,481	6,620
その他	3,493	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,952	16,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	300	-
長期借入金の返済による支出	8,345	8,345
自己株式の処分による収入	3,437	948
自己株式の取得による支出	19,122	8,426
配当金の支払額	14,099	14,931
非支配株主への配当金の支払額	36	39
その他	140	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,607	30,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,635	32,485
現金及び現金同等物の期首残高	253,236	255,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,601	223,066

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,096	355,300	2,014	642,411	16,369	658,781	-	658,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	477	0	486	2,881	3,367	3,367	-
計	285,104	355,778	2,015	642,898	19,251	662,149	3,367	658,781
セグメント利益	41,289	10,807	880	52,977	3,157	56,135	3,369	52,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,369百万円には、セグメント間取引消去219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,588百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,163	382,685	2,468	680,317	16,838	697,155	-	697,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	521	86	622	2,964	3,587	3,587	-
計	295,177	383,207	2,554	680,939	19,802	700,742	3,587	697,155
セグメント利益	45,473	13,832	1,068	60,374	3,217	63,591	4,496	59,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,496百万円には、セグメント間取引消去163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,659百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 経営成績の推移

## 【連結】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
売上高	607,175	658,781	697,155	5.8%
建設事業	258,163	285,096	295,163	3.5%
不動産事業	332,218	355,300	382,685	7.7%
その他の事業	16,793	18,384	19,306	5.0%
売上総利益	112,857	119,254	125,840	5.5%
建設事業	85,428	85,676	86,608	1.1%
不動産事業	21,809	26,863	31,795	18.4%
その他の事業	5,619	6,714	7,436	10.7%
売上総利益率	18.6%	18.1%	18.1%	0.0p
建設事業	33.1%	30.1%	29.3%	0.8p
不動産事業	6.6%	7.6%	8.3%	0.7p
その他の事業	33.5%	36.5%	38.5%	2.0p
販管費	64,112	66,488	66,744	0.4%
売上高販管費率	10.6%	10.1%	9.6%	0.5p
営業利益	48,744	52,765	59,095	12.0%
営業利益率	8.0%	8.0%	8.5%	0.5p
営業外損益	1,756	1,986	2,090	5.3%
経常利益	50,501	54,751	61,186	11.8%
経常利益率	8.3%	8.3%	8.8%	0.5p
特別損益	66	62	78	-
法人税等	19,160	19,483	20,732	6.4%
非支配株主に帰属する四半期純損益	40	29	52	80.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,314	35,175	40,322	14.6%
四半期純利益率	5.2%	5.3%	5.8%	0.5p

## 【連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	1,259,673	1,353,155	1,431,300	5.8%
建設事業	545,366	589,170	616,200	4.6%
不動産事業	677,696	723,817	773,300	6.8%
その他の事業	36,610	40,167	41,800	4.1%
売上総利益	233,098	238,946	247,300	3.5%
建設事業	175,265	172,533	172,300	0.1%
不動産事業	45,353	52,286	59,500	13.8%
その他の事業	12,479	14,126	15,500	9.7%
売上総利益率	18.5%	17.7%	17.3%	0.4p
建設事業	32.1%	29.3%	28.0%	1.3p
不動産事業	6.7%	7.2%	7.7%	0.5p
その他の事業	34.1%	35.2%	37.1%	1.9p
販管費	143,317	147,425	154,300	4.7%
売上高販管費率	11.4%	10.9%	10.8%	0.1p
営業利益	89,780	91,520	93,000	1.6%
営業利益率	7.1%	6.8%	6.5%	0.3p
営業外損益	3,555	4,367	4,500	3.0%
経常利益	93,335	95,887	97,500	1.7%
経常利益率	7.4%	7.1%	6.8%	0.3p
特別損益	104	340	300	-
法人税等	37,761	39,208	33,600	14.3%
非支配株主に帰属する当期純損益	192	229	300	30.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,277	56,109	63,300	12.8%
当期純利益率	4.4%	4.1%	4.4%	0.3p

## 配当金の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減)
1株当たり年間配当金(円)	347	375	399	24
連結配当性向	50.0%	52.8%	50.0%	-

## 【単体】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
売上高	266,858	293,845	305,593	4.0%
建設事業	258,311	285,239	295,278	3.5%
不動産事業等	8,547	8,606	10,314	19.8%
売上総利益	84,529	84,377	86,754	2.8%
建設事業	85,471	85,059	86,259	1.4%
不動産事業等	942	681	494	-
売上総利益率	31.7%	28.7%	28.4%	0.3p
建設事業	33.1%	29.8%	29.2%	0.6p
不動産事業等	11.0%	7.9%	4.8%	12.7p
販管費	53,526	54,652	53,611	1.9%
売上高販管費率	20.1%	18.6%	17.5%	1.1p
営業利益	31,003	29,725	33,143	11.5%
営業利益率	11.6%	10.1%	10.8%	0.7p
営業外損益	1,737	2,049	23,787	-
経常利益	32,740	31,775	56,931	79.2%
経常利益率	12.3%	10.8%	18.6%	7.8p
特別損益	16	20	10	-
法人税等	12,632	11,645	12,243	5.1%
四半期純利益	20,091	20,109	44,677	122.2%
四半期純利益率	7.5%	6.8%	14.6%	7.8p

## 【単体】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
売上高	563,343	608,973	636,500	4.5%
建設事業	545,774	589,473	616,500	4.6%
不動産事業等	17,569	19,499	20,000	2.6%
売上総利益	172,418	171,499	172,400	0.5%
建設事業	174,406	172,283	172,400	0.1%
不動産事業等	1,988	783	0	-
売上総利益率	30.6%	28.2%	27.1%	1.1p
建設事業	32.0%	29.2%	28.0%	1.2p
不動産事業等	11.3%	4.0%	0.0%	4.0p
販管費	120,368	121,353	125,100	3.1%
売上高販管費率	21.4%	19.9%	19.7%	0.2p
営業利益	52,049	50,146	47,300	5.7%
営業利益率	9.2%	8.2%	7.4%	0.8p
営業外損益	4,775	8,843	27,200	207.6%
経常利益	56,825	58,990	74,500	26.3%
経常利益率	10.1%	9.7%	11.7%	2.0p
特別損益	1	47	-	-
法人税等	23,283	24,471	18,500	24.4%
当期純利益	33,542	34,471	56,000	62.5%
当期純利益率	6.0%	5.7%	8.8%	3.1p

## (2) 会社別損益概要

## 【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	305,593	86,754	53,611	33,143	56,931	44,677	473,924	149,132	31.5%
	293,845	84,377	54,652	29,725	31,775	20,109	449,873	131,145	29.2%
大東建設	3,553	158	45	113	148	101	2,661	1,795	67.5%
	2,598	45	51	6	19	17	4,133	3,208	77.6%
大東スチール	2,188	118	38	79	79	52	1,048	482	46.0%
	2,172	87	36	51	51	33	1,085	382	35.2%

## 【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建物管理	369,964	27,361	7,122	20,239	20,647	13,728	302,172	96,280	31.9%
	345,631	25,208	6,514	18,694	19,032	12,477	276,589	87,866	31.8%
ハウスリーブ	2,974	2,763	404	2,359	2,365	1,476	4,602	1,841	40.0%
	1,522	1,320	209	1,110	1,124	678	5,816	3,871	66.6%
ハウスコム	4,248	4,202	4,012	190	194	108	5,889	3,830	65.0%
	3,941	3,941	3,823	117	122	63	5,469	3,476	63.6%
ジューシイ出版	2,053	66	35	30	32	21	853	456	53.5%
	1,984	30	46	77	76	41	688	281	40.8%
ジューシイ 情報センター	28	3	2	1	2	2	207	578	279.1%
	28	3	2	0	1	1	209	581	276.9%

## 【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	639	475	59	416	416	268	60,081	435	0.7%
	506	302	60	241	241	152	47,482	6,071	12.8%
大東みらい信託	89	89	43	45	45	45	175	168	95.8%
	-	-	-	-	-	-	150	150	100.0%
少額短期保険 ハウスガード	108	49	142	93	93	93	422	315	74.6%
	-	-	14	14	14	14	494	485	98.2%
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	1,717	708	8	699	704	704	4,249	2,074	48.8%
	1,509	653	6	647	652	652	3,877	1,828	47.2%

## 【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
ガ ス パ ル	11,484	4,080	2,674	1,406	1,419	940	11,730	6,894	58.8%
	11,403	3,402	2,229	1,173	1,192	768	8,435	5,146	61.0%
ケ ア パ ー ト ナ ー	4,855	569	390	178	186	140	3,063	1,747	57.1%
	4,683	754	344	410	414	266	2,774	1,564	56.4%
大 東 コ ー ポ レ ー ト サ ー ビ ス	391	130	139	8	9	4	395	250	63.3%
	405	130	128	1	1	2	372	226	60.7%
大 東 ビ ジ ネ ス セ ン タ ー	397	134	110	23	28	19	287	180	62.8%
	290	107	81	26	29	20	226	145	64.3%
大 東 エ ナ ジ ー	1	1	5	3	3	3	103	73	71.6%
	-	-	-	-	-	-	80	80	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.	1,411	689	515	174	391	391	9,562	2,062	21.6%
	1,413	773	476	296	414	414	8,867	2,704	30.5%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	56	56	0	55	163	149	18,759	18,756	100.0%
	47	47	1	45	143	143	15,301	15,299	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	-	-	0	0	11	11	11,610	11,607	100.0%
	-	-	0	0	8	8	9,596	9,594	100.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株 主に帰属 する当期 純利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
連 結	697,155	125,840	66,744	59,095	61,186	40,322	694,925	255,212	36.7%
	658,781	119,254	66,488	52,765	54,751	35,175	657,689	231,060	35.1%

連 単 倍 率	2.28	1.45	1.24	1.78	1.07	0.90	1.47	1.71	-
	2.24	1.41	1.22	1.78	1.72	1.75	1.46	1.76	-

上段：当第2四半期連結累計期間

下段：前第2四半期連結累計期間

大東みらい信託株式会社及び少額短期保険ハウスガード株式会社を、平成26年4月1日に設立いたしました。  
大東エナジー株式会社を、平成26年8月28日に設立いたしました。

## (3) 事業別関連指標

(受注関連指標)

第2四半期累計の実績

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
受注棟数(棟)	4,501	4,070	3,972	2.4%
賃貸住宅	4,437	4,021	3,913	2.7%
戸建住宅	56	37	31	16.2%
事業用	8	12	28	133.3%
受注戸数(戸)	33,295	31,025	28,265	8.9%
賃貸住宅	33,224	30,965	28,180	9.0%
戸建住宅	58	44	31	29.5%
事業用	13	16	54	237.5%
受注工事高(百万円)	315,312	304,910	291,946	4.3%
賃貸住宅	297,194	288,487	274,473	4.9%
戸建住宅	1,182	1,341	1,200	10.5%
事業用	497	682	2,084	205.2%
営繕工事等	17,432	14,398	14,187	1.5%

&lt;エリア別 事業用・営繕工事等除く&gt;

受注棟数(棟)	4,493	4,058	3,944	2.8%
首都圏	842	862	757	12.2%
中部圏	354	360	394	9.4%
近畿圏	275	258	309	19.8%
その他都市圏	3,022	2,578	2,484	3.6%
受注戸数(戸)	33,282	31,009	28,211	9.0%
首都圏	6,736	7,144	6,023	15.7%
中部圏	2,376	2,344	2,509	7.0%
近畿圏	2,678	2,653	2,580	2.8%
その他都市圏	21,492	18,868	17,099	9.4%
受注工事高(百万円)	298,377	289,829	275,674	4.9%
首都圏	69,636	78,645	67,532	14.1%
中部圏	21,717	21,672	23,877	10.2%
近畿圏	25,451	26,126	26,613	1.9%
その他都市圏	181,571	163,385	157,651	3.5%

通期の実績と計画

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
受注棟数(棟)	8,620	8,471	8,990	6.1%
賃貸住宅	8,511	8,347	8,900	6.6%
戸建住宅	89	79	60	24.1%
事業用	20	45	30	33.3%
受注戸数(戸)	65,055	65,605	64,630	1.5%
賃貸住宅	64,953	65,465	64,500	1.5%
戸建住宅	94	80	60	25.0%
事業用	8	60	70	16.7%
受注工事高(百万円)	625,860	660,403	665,000	0.7%
賃貸住宅	588,658	620,261	630,500	1.7%
戸建住宅	2,085	2,458	2,500	1.7%
事業用	194	3,078	3,000	2.6%
営繕工事等	35,310	34,605	29,000	16.2%

&lt;エリア別 事業用・営繕工事等除く&gt;

受注棟数(棟)	8,600	8,426	-	-
首都圏	1,695	1,762	-	-
中部圏	665	757	-	-
近畿圏	520	579	-	-
その他都市圏	5,720	5,328	-	-
受注戸数(戸)	65,047	65,545	-	-
首都圏	14,071	15,607	-	-
中部圏	4,392	4,913	-	-
近畿圏	5,545	5,565	-	-
その他都市圏	41,039	39,460	-	-
受注工事高(百万円)	590,744	622,719	-	-
首都圏	147,036	172,879	-	-
中部圏	40,366	45,997	-	-
近畿圏	53,088	54,724	-	-
その他都市圏	350,253	349,118	-	-

(完成工事関連指標)

## 第2四半期累計の実績

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
完成棟数(棟)	4,043	4,180	3,841	8.1%
賃貸住宅	3,979	4,123	3,790	8.1%
戸建住宅	46	38	34	10.5%
事業用	18	19	17	10.5%
完成戸数(戸)	28,091	30,690	28,184	8.2%
賃貸住宅	28,020	30,622	28,133	8.1%
戸建住宅	48	41	34	17.1%
事業用	23	27	17	37.0%
完成工事高(百万円)	273,260	300,034	310,980	3.6%
賃貸住宅	254,981	282,186	291,682	3.4%
戸建住宅	1,268	959	1,174	22.5%
事業用	487	564	1,060	88.0%
営繕工事等(注)	16,523	16,325	17,063	4.5%

&lt;エリア別 事業用・営繕工事等除く&gt;

完成棟数(棟)	4,025	4,161	3,824	8.1%
首都圏	757	849	711	16.3%
中部圏	325	280	330	17.9%
近畿圏	296	264	259	1.9%
その他都市圏	2,647	2,768	2,524	8.8%
完成戸数(戸)	28,068	30,663	28,167	8.1%
首都圏	5,990	6,890	5,663	17.8%
中部圏	2,012	1,792	2,004	11.8%
近畿圏	2,198	2,387	2,547	6.7%
その他都市圏	17,868	19,594	17,953	8.4%
完成工事高(百万円)	256,250	283,145	292,857	3.4%
首都圏	61,921	71,284	75,012	5.2%
中部圏	19,203	17,164	21,162	23.3%
近畿圏	21,307	23,739	25,943	9.3%
その他都市圏	153,817	170,956	170,739	0.1%

## 通期の実績と計画

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
完成棟数(棟)	8,421	8,928	9,450	5.8%
賃貸住宅	8,271	8,813	9,300	5.5%
戸建住宅	117	83	120	44.6%
事業用	33	32	30	6.3%
完成戸数(戸)	59,563	66,357	69,880	5.3%
賃貸住宅	59,405	66,227	69,700	5.2%
戸建住宅	120	87	120	37.9%
事業用	38	43	60	39.5%
完成工事高(百万円)	576,447	618,866	643,700	4.0%
賃貸住宅	537,053	582,505	611,000	4.9%
戸建住宅	3,154	2,036	2,000	1.8%
事業用	971	918	2,000	117.8%
営繕工事等(注)	35,268	33,406	28,700	14.1%

&lt;エリア別 事業用・営繕工事等除く&gt;

完成棟数(棟)	8,388	8,896	-	-
首都圏	1,618	1,821	-	-
中部圏	690	646	-	-
近畿圏	622	598	-	-
その他都市圏	5,458	5,831	-	-
完成戸数(戸)	59,525	66,314	-	-
首都圏	13,071	14,979	-	-
中部圏	4,289	4,135	-	-
近畿圏	4,900	5,401	-	-
その他都市圏	37,265	41,799	-	-
完成工事高(百万円)	540,207	584,541	-	-
首都圏	136,047	146,918	-	-
中部圏	39,528	37,629	-	-
近畿圏	45,146	51,499	-	-
その他都市圏	319,485	348,494	-	-

(注)不動産事業売上高に計上される「営繕工事高」が25年9月期で15,097百万円、26年9月期で14,938百万円、27年9月期で15,817百万円、26年3月期で31,081百万円、27年3月期で29,695百万円、28年3月期(計画)で27,500百万円含まれております。

## (不動産事業関連指標)

## 第2四半期累計の実績

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
入居者斡旋件数(件) [単体]	110,516	115,536	120,971	4.7%
居住用	108,594	113,860	119,382	4.8%
事業用	1,922	1,676	1,589	5.2%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	96.0%	96.0%	96.0%	0.0p
事業用	96.1%	97.4%	98.0%	0.6p
管理棟数(棟)	132,373	140,046	147,756	5.5%
居住用	111,198	119,143	127,138	6.7%
事業用	21,175	20,903	20,618	1.4%
管理戸数(戸)	813,126	870,843	930,295	6.8%
居住用	775,421	833,480	893,245	7.2%
事業用	37,705	37,363	37,050	0.8%

## 通期の実績と計画

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
入居者斡旋件数(件) [単体]	241,326	253,391	271,000	6.9%
居住用	237,605	250,057	268,280	7.3%
事業用	3,721	3,334	2,720	18.4%
家賃ベース入居率 (注)				
居住用	96.9%	96.7%	96.7%	-
事業用	96.8%	97.9%	97.9%	-
管理棟数(棟)	136,461	144,072	153,100	6.3%
居住用	115,398	123,323	132,600	7.5%
事業用	21,063	20,749	20,500	1.2%
管理戸数(戸)	843,476	901,908	964,800	7.0%
居住用	805,911	864,678	928,000	7.3%
事業用	37,565	37,230	36,800	1.2%

(注) 家賃ベース入居率 = 100% - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)%

## (その他主要指標)

## 第2四半期累計の実績

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	(増減率)
貸家着工戸数(戸) (注)	177,412	176,808	-	-
当社着工戸数	30,898	33,499	35,961	7.3%
当社シェア	17.4%	18.9%	-	-
要員(人)				
連結総人員	14,395	15,001	15,508	3.4%
単体総人員	9,610	9,994	10,191	2.0%
建築営業担当者	3,202	3,364	3,264	3.0%
賃貸営業担当者	1,160	1,195	1,209	1.2%
設備投資額(百万円)				
連結	5,579	7,370	11,814	60.3%
単体	1,086	1,056	2,510	137.7%
減価償却費(百万円)				
連結	1,756	2,221	2,871	29.2%
単体	880	954	1,114	16.7%

(注) 平成27年9月期貸家着工戸数は未公表のため記載しておりません。

## 通期の実績と計画

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 (計画)	(増減率)
貸家着工戸数(戸)	369,993	358,340	-	-
当社着工戸数	62,846	62,800	-	-
当社シェア	17.0%	17.5%	-	-
要員(人)				
連結総人員	14,597	15,113	16,000	5.9%
単体総人員	9,767	9,940	10,600	6.6%
建築営業担当者	3,325	3,247	3,450	6.3%
賃貸営業担当者	1,166	1,162	1,150	1.0%
設備投資額(百万円)				
連結	14,207	17,845	19,100	7.0%
単体	2,261	3,881	7,800	101.0%
減価償却費(百万円)				
連結	3,821	4,851	5,800	19.6%
単体	1,874	2,039	2,100	3.0%

## (4) 受注・完成工事の状況(単体)

**完成工事高**

(単位:百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	256,250	99.2%	283,145	99.3%	10.5%	292,857	99.2%	3.4%
賃貸住宅	254,981	98.7%	282,186	98.9%	10.7%	291,682	98.8%	3.4%
戸建住宅	1,268	0.5%	959	0.4%	24.4%	1,174	0.4%	22.5%
事業用	487	0.2%	564	0.2%	15.8%	1,060	0.3%	88.0%
その他	1,573	0.6%	1,530	0.5%	2.8%	1,360	0.5%	11.1%
合計	258,311	100.0%	285,239	100.0%	10.4%	295,278	100.0%	3.5%

**受注工事高**

(単位:百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	298,377	99.5%	289,829	99.4%	2.9%	275,674	98.8%	4.9%
賃貸住宅	297,194	99.1%	288,487	98.9%	2.9%	274,473	98.4%	4.9%
戸建住宅	1,182	0.4%	1,341	0.5%	13.4%	1,200	0.4%	10.5%
事業用	497	0.2%	682	0.2%	-	2,256	0.8%	230.5%
その他	1,990	0.7%	1,121	0.4%	43.7%	1,090	0.4%	2.7%
合計	299,871	100.0%	291,633	100.0%	2.7%	279,022	100.0%	4.3%

**受注工事残高**

(単位:百万円)

	前々第2四半期 会計期間末		前第2四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第2四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	763,421	99.4%	778,514	99.6%	2.0%	792,825	99.2%	1.8%
賃貸住宅	758,703	98.8%	774,396	99.1%	2.1%	788,641	98.7%	1.8%
戸建住宅	4,718	0.6%	4,118	0.5%	12.7%	4,183	0.5%	1.6%
事業用	1,415	0.2%	1,352	0.2%	4.4%	4,642	0.6%	243.2%
その他	3,319	0.4%	1,915	0.2%	42.3%	1,921	0.2%	0.4%
合計	768,156	100.0%	781,782	100.0%	1.8%	799,389	100.0%	2.3%

**不動産事業等売上高**

(単位:百万円)

	前々第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第2四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	2,668	31.2%	2,762	32.1%	3.5%	3,134	30.4%	13.5%
賃貸事業	3,161	37.0%	3,028	35.2%	4.2%	3,125	30.3%	3.2%
その他	2,717	31.8%	2,815	32.7%	3.6%	4,054	39.3%	44.0%
合計	8,547	100.0%	8,606	100.0%	0.7%	10,314	100.0%	19.8%